

令和 7 年度

川西町地域包括支援センター事業報告書
(案)

川西町地域包括支援センター

目 次

1	包括的支援事業（地域包括支援センター運営）	・・・P 1
	（1）総合相談	
	（2）権利擁護	
	（3）包括的・継続的ケアマネジメント	
2	包括的支援事業（社会保障充実分）	・・・P 3
	（1）地域ケア会議	
	（2）認知症総合支援事業	
	（3）在宅医療・介護連携推進事業	
3	介護予防事業	・・・P 5
	（1）一般介護予防事業	
4	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務	・・・P 7
5	その他	・・・P 7

1. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域における保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。

（1）総合相談

①高齢者の実態把握

民生児童委員協議会の協力を得て、高齢者単独世帯及び高齢者のみ世帯の実態調査を行い、日頃の相談支援や緊急時等の対応に活用しています。令和7年度は65歳以上の一人暮らし及び高齢者のみ世帯の方2,003名に対して実態調査を実施しました。

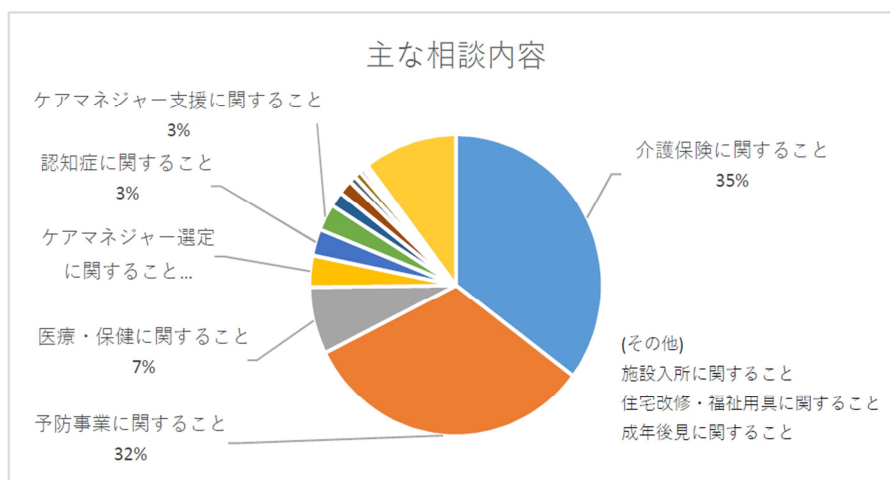
②アウトリーチによるニーズ把握及び普及啓発

民生委員との連携を推進するため民生児童委員協議会の定例会後に出張相談を行っています。また、町ホームページ等を通じて、地域包括支援センターの周知を図っています。

③個別相談支援

電話、窓口、訪問により高齢者のあらゆる相談に対応しています。令和7年度の相談件数は、1,473件（延）でした。

また、町の福祉部局で設置する「まるっと相談室」においては、制度の狭間に属するような相談に対して、チームで支援方針の検討をしています。



評価・今後の方向

		R4年度	R7年度
何かあった時の相談相手(地域包括支援センター・役場)の回答割合（R7年度は地域包括支援センターと回答した割合）	目標*1	—	20.0%
	実績*2	16.4%	22.5%

*1 川西町第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画

*2 川西町第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画及び川西町第11次高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画のための介護予防・日常生活圏域ニーズ調査報告書

- 相談内訳としては、介護保険制度に関する相談が約37%を占め、中でも予防事業に関することや医療・保健に関すること、ケアマネジャー選定に関する相談等が多くなっています。後期高齢者数の増加も見込まれており、相談件数のますますの増加が見込まれることから、様々な相談に対応できるよう、職員のスキルアップを図るとともに、関係機関との顔の見える関係づくりを積極的に行うなど、ネットワークの構築にも努めていきます。

(2) 権利擁護

地域の住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからないなどの困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活が維持できるように専門的・継続的な視点から必要な支援を行うことにより、高齢者の権利擁護に努めています。

①権利擁護の普及啓発・消費者被害の防止

令和7年度は、消費生活相談員による講座を2団体(計20名)に、天理警察による防犯講座を4団体(計63名)に、また、終活講座としてエンディングノートの活用を中心とした講座を1団体(10名)に対して実施しました。また、民生委員やケアマネジャー・ヘルパーに対して、消費者庁からの啓発チラシ配布も行っています。

②高齢者虐待への対応

高齢者虐待については、町・包括で連携して対応にあたっています。今年度は1件の相談がありました。

虐待相談件数(疑い含む)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談延件数	44	29	4	4
相談実件数	3	4	1	1

○個別ケース対応(高齢者の権利擁護に向けた支援)

高齢者と同居家族の支援を必要とするご家族に対して、医療の手続きや福祉制度利用への支援、その他権利擁護にかかる制度の提案や関係機関(福祉部局や社会福祉協議会等)へのつなぎを行ったケースが2件ありました。

③成年後見制度の活用

年1回開催している成年後見制度住民講座について、令和7年度は、法律事務所の弁護士を講師に招き、これまでのアンケートでも要望の高かった遺言・相続問題も含んだ権利擁護勉強会として開催しました。この勉強会は、福祉こども課・社会福祉協議会と連携して開催しました。

評価・今後の方向

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
成年後見制度住民講座 開催回数	目標	1回	1回	1回	1回
	実績	1回(30人) (終活セミナー)	1回(32人) (老い支度セミナー)	1回(42人) (老い支度講演会)	1回(26人) (権利擁護勉強会)

- ・成年後見制度の普及啓発として、出前講座や勉強会で様々な情報提供や考える場の提供を行っているところですが、今後もアンケート結果を反映させニーズに応じた内容を検討していきます。
- ・独居高齢者や高齢者のみの世帯が増える中、認知症や身寄りがいない等により、複合的な課題を抱えるケースの対応については、関係者がチームで支援方針を検討しつつ、今後設置が予定されている中核機関との連携も図っていきます。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅支援と施設支援の連携等、地域における、他職種相互の協働により、個々の高齢者の状況に応じて、包括的かつ継続的に支援しています。

①介護支援専門員への支援

令和7年度において、ケアマネジャーからの相談は、延べ122件ありました。担当ケアマネジャーだけでは対応が困難なケースについての相談が多く、適宜地域ケア会議で地域関係者と共有を図り対応策を検討しています。

②多様なネットワークの構築

地域ケア会議を活用したケース検討を通じて、地域の様々な関係機関とつながることで支援者間の顔の見える関係づくりを推進しています。

評価・今後の方向

		R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
ケアマネジャー連絡会 開催回数	目標	3回	3回	3回	3回
	実績	2回	3回	2回	1回

・ケアマネジャーからの相談には、原則地区担当の地域包括支援センター職員が応じることとしており、困難ケースについては、地域ケア会議等を活用して他職種による支援方針の検討を行っています。令和8年度は、ケアマネジャーがインフォーマルな地域資源も活用できるよう、町が作成する「暮らしのガイドブック（仮）」の普及啓発も行っています。

2. 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 地域ケア会議

- ①個別ケア会議 ……個別のケース支援について検討
- ②自立支援型ケア会議 ……利用者の自立支援・重度化防止に視点をのいた検討
- ③地域ケア推進会議 ……個別ケア会議で把握された課題であって、地域の他の高齢者にも通じる課題やニーズを共有し、資源開発や政策形成につなげる
(つながりネット)

評価・今後の方向

		R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
地域ケア個別会議 開催回数	目標*	8回	8回	4回	4回
	実績	5回	4回	3回	5回
自立支援型地域ケア会議 開催回数	目標*	12回	12回	4回	4回
	実績	1回	3回	5回	7回
地域ケア推進会議 開催回数	目標*	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回	1回

*川西町第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画及び川西町第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画

- ・自立支援型地域ケア会議は、短期集中サービスC事業の評価会議としても活用しており、職員や本人・家族の、自立への視点強化を図る目的で実施しています。今後も、生活行為の課題解決だけでなく、本人の生活の質の向上に向けた取組となるよう努めていきます。

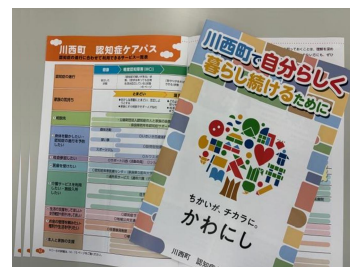
(2) 認知症総合支援事業

①認知症初期集中支援チーム

認知症が疑われる人や認知症の人とその家族を、複数の専門職によるチームが訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて観察・評価したうえで、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行います。令和7年度は、チームで対応するケースは0件でしたが、総合相談や介護支援専門員への支援の中で対応を行いました。

②認知症地域支援推進員による活動

認知症地域支援推進員研修（初任者）を職員1名が受講しました。9月のアルツハイマー月間では、川西文化会館のオレンジライトアップを行うとともに、令和7年度は、こども・子育て広場もいくつもの子ども達にも協力を得て認知症普及啓発の展示を行いました。年代を問わず認知症について考えてもらうよい機会となりました。また、認知症の方の道しるべとしてのケアパスについては、本人・家族・地域や関係者の方にご意見をお伺いし、活用しやすいものとしてリニューアルしました。今後、窓口での相談対応で活用したり、地域に設置することで、町民の方への普及に努めていきます。



③認知症勉強会

認知症の人へのやさしい気づきと温かい声かけについての学びを目的に、勉強会を開催しました。住民42名の方に参加いただき、事例をもとに「認知症の方への接し方」について意見を交わしながら学びを深めることができました。

④認知症サポーター養成講座

認知症の基礎知識や認知症の人への対応方法等を習得していただく講座として、一般の講座(17名)や出前講座2回(計21名)に加え、令和7年度は高齢者見守りネットワーク登録事業者である企業・銀行の職員の方を対象とした講座(企業9名、銀行4名)を開催しました。

評価・今後の方向

		R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
認知症サポーター養成講座 開催回数	目標*	4回	4回	5回	5回
	実績	5回	6回	2回	5回
認知症サポーター養成講座 受講者数（累計）	目標*	—	—	664人	714人
	実績	439人	514人	613人	664人
認知症に関する講演会等 の開催	目標	1回	1回	1回	1回
	実績	0回	(講演会) 1回	(映画会) 1回	(勉強会) 1回

*川西町第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画及び川西町第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画

・認知症への理解を幅広く広めるため、令和7年度は企業や銀行の職員の方を対象にした認知症サポーター養成講座を開催しました。今後も世代や立場を問わず、認知症理解の普及啓発を行うとともに、認知症の方やそのご家族の意見を伺いながら、ニーズに沿った取組を行っていきます。

(3) 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、望む場所で最後まで過ごせるよう、入退院支援、急変時の対応、看取り、日常の療養支援といった分野において事業を展開しています。

①在宅医療・介護連携に関する相談支援

在宅医療支援相談窓口を国保中央病院内に設置し、地域の医療・介護専門職からの相談に応じています。

②医療・介護関係者の情報共有の支援・研修

国保中央病院圏域における多職種研修として、「誰もができる！効果も実感できる！在宅高齢者に向けた簡単運動療法」をテーマに、国保中央病院の医師・リハビリ専門職による講演を行い、33名の参加がありました。また、東和医療圏域においては、ケアマネジャーによる入退院調整状況の把握を行うとともに、市町村・病院関係者が集まり、近年、課題となっている身寄りのない方の対応について、済生会中和病院から報告を受け意見交換を行いました。

③地域住民への普及啓発

在宅医療についての知識の普及啓発やACPについて考えるため、訪問看護師の協力を得て、地域の通いの場1団体(計10名)に対し出前講座を行いました。また、日常生活に役立つ健康管理のポイントや薬との上手な付き合い方について、地域の通いの場2団体(計19名)に対し出前講座を行いました。

評価・今後の方向

		R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
在宅医療に関する講座の 参加人数	目標*	—	—	40人	40人
	実績	38人	38人	10人	29人
国保中央病院圏域在宅医療・ 介護連携多職種研修会	目標	1回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回	1回

*川西町第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画及び川西町第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画

- ・各々の分野において計画した取組については、実施することができています。
- ・看取りや日常の療養支援については、住民の理解醸成を図るため、通いの場を中心に普及啓発に努めてきましたが、今後は住民全体を対象を広げ事業展開を行っていきます。
- ・これまで取組が行えていなかった急変時の対応については、救急キットの普及などにより本人の意思を関係者が事前に共有できる仕組みづくりを検討していきます。

3. 介護予防事業

(1) 一般介護予防事業

一般介護予防事業は、年齢や心身の状況等にかかわらず、高齢者が要介護状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目的として、65歳以上の高齢者すべてを対象に実施しています。

①出前講座

介護予防の理解を深めるとともに、健康づくりに向けた支援として、地域の公民館や公共施設等で体操教室や認知症予防などをテーマとした講座を行いました。令和7年度は、認知症サポーター養成講座や消費者被害・防犯講座を出前講座として実施しました(再掲)。

②短期集中運動教室

自宅で一人でもできる体操を学び、楽しく運動習慣を身につけていただくことを目的として、運動指導の講師が会場に赴き、5～15名程度の少人数のグループに対して、週に1回(計12回)の体操指導を行いました。令和7年度は、梅戸地区の1団体に対し教室を開催し、教室終了後は自主的な体操グループとして、運動を継続されることとなりました。

③自主体操グループ継続支援事業

週1回以上活動している自主体操グループが、今後も継続して活動を続けられるように、DVDの貸出しや介護予防に資する情報提供を行いました。また、包括担当職員がグループ毎の相談を受けたり、体力測定を含めた運動指導者派遣など自主活動への支援を行いました。令和6年度から開催している自主体操グループリーダー交流会と全体交流会(個人・団体表彰)では、グループ間交流も図れました。

④地域リハビリテーション活動支援事業

自主体操グループに対し、年1回リハビリテーション専門職を派遣し、効果的な運動が継続できるよう支援を行いました。令和7年度は、11団体(計99名)に実施しました。

⑤もの忘れ相談会

令和4年度より、物忘れが気になる方の早期発見・早期治療に向けた対応として相談会を開催しています。令和7年度は、おくやまテラスでのまるっと出張相談と合わせて開催しましたが、16名の方が参加されました。

⑥高齢者教室

65歳以上の住民を対象に、教育委員会と地域包括支援センターが連携して、高齢者教室を共同開催しています。令和7年度は「質の良い睡眠を目指す生活習慣と運動プログラム」をテーマに運動指導を行いました。

評価・今後の方向

		R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
短期集中運動教室 受講団体数	目標*	3 団体	2 団体	1 団体	1 団体
	実績	1 団体	0 団体	0 団体	1 団体
自主体操グループ 活動団体数	目標*	14 団体	15 団体	14 団体	15 団体
	実績	12 団体	13 団体	13 団体	15 団体
自主体操グループ 登録者数	目標*	—	—	190 人	200 人
	実績	185 人	177 人	183 人	198 人
自主体操グループ 支援プログラム利用団体数	目標*	14 団体	15 団体	13 団体	15 団体
	実績	9 団体	11 団体	12 団体	12 団体
地域リハビリテーション 活動支援事業実施回数	目標	12 回	12 回	12 回	12 回
	実績	9 回	12 回	11 回	11 回
もの忘れ相談会 (物忘れ相談プログラム活用)	目標*	4 回	4 回	3 回	3 回
	実績	2 回	2 回	1 回	3 回

*川西町第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画及び川西町第10次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画

・通いの場の拡大に向け、いきいき百歳体操の普及に努めています。徒歩圏内で通える場所での設置に向け、今後も働きかけを行っていきます。また、今後もグループの活動継続に向け、地域資源の紹介や補助金の活用などのアドバイスを行うといった、後方支援を行います。

4. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務

支援が必要な高齢者（要支援認定者や事業対象者）に対して、その心身の状態・本人と家族の意向等をアセスメントし、課題を整理のうえ、ケアプランの作成、モニタリング、評価、再アセスメント等を実施しました。なお、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務は、居宅介護支援事業者の一部委託しています。

介護予防支援・介護予防ケアマネジメント実績件数

提供月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
直営	要支援1	13	13	14	17	15	16	16	16	17	18	17	18
	要支援2	27	27	28	25	27	26	25	21	21	21	23	22
	事業対象者	6	6	6	6	6	5	4	5	4	4	2	2
	小計	46	46	48	48	48	47	45	42	42	43	42	42
委託	要支援1	26	26	27	29	27	29	29	29	28	30	31	31
	要支援2	46	46	49	52	54	54	53	51	49	49	48	51
	事業対象者	3	3	3	4	4	4	2	3	3	3	3	2
	小計	75	75	79	85	85	87	84	83	80	82	82	84
合計		121	121	127	133	133	134	129	125	122	125	124	126

5. その他

令和6年度より、指定介護予防支援事業所として義務化された事項への取り組みとして、下記のとおり委員会や研修会等を実施しています。

①業務継続計画(災害・感染症)

研修及び訓練・・・年1回

②感染症の予防及びまん延の防止

対策委員会・・・年2回

研修及び訓練・・・年1回

③虐待防止

対策委員会・・・年1回

研修及び訓練・・・年1回